

上野「文化の杜」新構想推進会議・ワーキンググループ（第7回）議事メモ（案）

開催日時：平成26年5月28日（金）10：30～12：15

開催場所：国立文化財機構東京国立博物館 平成館3階第1会議室

出席者：辰野文部科学省大臣官房付、栗原国立文化財機構事務局長・（兼）東京国立博物館総務部長、小松国立西洋美術館副館長、折原国立科学博物館理事、林東京都美術館副館長、桜庭東京文化会館副館長、鈴木上野の森美術館事務局長、関東京都生活文化局文化振興部長、北郷東京藝術大学理事、馬場東京藝術大学理事・（兼）事務局長、太田台東区役所文化産業観光部長、平林文化庁政策課長

オブザーバー：杉村晶生東日本旅客鉄道（株）投資計画部次長、原東日本旅客鉄道（株）事業創造本部課長、茅野雅弘上野観光連盟事務総長

欠席者：五十嵐東京都建設局公園緑地部長

●議題

（議題1）前回の議事メモの確認について

座長から資料1に基づき説明があり、原案のとおり承認された。

（議題2）上野「文化の杜」新構想（中間報告）の骨子案について

座長から資料に基づき説明後、上野「文化の杜」新構想（中間報告）の骨子案に関して意見交換を行った。

（主な意見）

- ・ 中間報告ならば、最終報告を別に行うのか。中間報告の位置づけを明確にしておく必要がある。
- ・ 有料入場者数等ハードのみの対応ではムリであり、「外国人観光客を含め上野公園を訪れる人全体の目標数値を3000万人とする。」といったストーリー制を持たせて進めていくのが良い。文化好きの人だけでなく、障がいを持った方でも子供連れの方でも、誰もが来られる街を構築する。
- ・ 中間報告における構想を、今後どのように具体的に展開していくのか、構想実現のためのロードマップの作成や実現化に向けたマネジメント体制の構築が最重要である。
- ・ 東京都が進めている上野公園グランドデザイン検討会報告書は良くまとめられているが、国との連動はない。また、進行管理もなされていない状況で、順次出来るところから着手している。これとの差異や差別化をする必要がある。
- ・ 文章としてとりまとめることも大切だが、今まで議論を重ねてきた机上資料1こそが、本ワーキングにおける議論を結集したもの。文章だけでなく机上資料1も添付した方が良い。
- ・ これまでの検討を踏まえ、新たな駐車場の整備・確保は必須である。特区構想について、戦略特区ネタがある場合には盛り込んでいく。

- ・ 実験的に期間限定の共通パスや歩行者天国を実行してみることが大事であり、そこから課題等を再検討し、予算措置をしてもらえるよう働きかけていくべき。とにかく、“出来ることから動くこと”が最重要である。
- ・ 文化庁によると、東京の前のオリンピック終了後の2017年から文化プログラムを開始するとのことなので、目標年をオリンピック・パラリンピックの2020年よりも前にした方がよいのではないか。
- ・ 目玉の提案となる、プラットフォームの設立に関しては、NPOでは弱い。例えばTMO (Town Management Organization) 等、上野のために横断的に機能できる強力な公園管理権限を持った組織を作り、そこがリードして進めていく必要がある。これは、特区との関わりも出てくるのではないか。
- ・ フェスティバルなどを行うに当たり、新しく作るのか、既にあるものを元にさらに作り上げるのかなど、もっと議論を深めておくべきである。
- ・ 3000万人を動員するとなると、上野駅からだけでなく、鶯谷や根津から等複数のアクセスポイントを整備する必要がある。それには鉄道会社などと連携して輸送計画を立てる必要があり、その輸送・動線の計画の中にアンダーパス化や駐車場の確保などの問題が落とし込まれるなど、一連のストーリー性が必要ではないか。
- ・ 諸外国からの観光客は、災害対策など安全性を非常に気にしている。上野「文化の杜」をアピールしていく中で、「安全な街」も同時にアピールしていきたい。
- ・ 第5章の新構想の実現に向けては、核となる組織の設置、関係機関との一層の連携強化や制度面、財政面の支援など、もっとテクニカル事項を盛り込むべきであり、ジャック・ラング氏のお話は「おわりに」に記載するとよい。

(議題3) 今後のスケジュール(案)について

座長から資料3に基づき説明後、上野「文化の杜」新構想の今後のスケジュールに関して意見交換を行い、原案のとおり承認された。

なお、修正等の意見については、6月6日(金)までとし、事務局から各機関に対して改めて通知等を行うこととした。また、次回は、6月24日(火)・25日(水)で調整することとした。

(主な意見等)

- ・ 中間報告後のスケジュールについては、新構想推進会議での審議によって異なるかと思うが、本構想を社会に対して広く周知するため、また、本構想に対して社会(地域住民や関係者)からご意見をいただくため、パブリックコメントの募集やシンポジウム等を開催し、これらのご意見を踏まえつつ、最終的に取りまとめることが必要ではないか。
- ・ マスコミへの発表の仕方、タイミングなどはしっかり戦略を練る必要がある。おそらく、第2回新構想推進会議の際にはプレス発表をすることになるので、目玉になる取組みや早期に実現可能な取組み等に関してアピールするなど、注目を集める工夫が必要である。